

問題 1

東京工業製作所では、実際部門別個別原価計算を採用しており、補助部門費の製造部門への配賦には相互配賦法による実際配賦によっている。ただし、当工場の原価計算規程における相互配賦法とは、「製造工業原価計算要綱」に規定された方法（第一次配賦は補助部門間の用役の授受を全て考慮し、第二次配賦は補助部門間の用役の授受を考慮しない）である。＜資料＞に基づき、部門費配賦表における①～④の金額を計算しなさい。

＜資料＞

1. 部門個別費および部門共通費配賦額の合計（第1次集計後の部門費）

切削部	5,800,000円	修繕部	1,888,000円
組立部	5,218,750円	工場管理部	2,016,000円

2. 補助部門費の配賦基準

配賦基準	切削部	組立部	修繕部	工場管理部
修繕作業時間	420h	280h	-	126h
従事人数	105人	45人	42人	-

3. 部門費配賦表（単位：円）

	切削部	組立部	修繕部	工場管理部
第1次集計後の部門費	(各自計算)	(各自計算)	(各自計算)	(各自計算)
修繕部	(各自計算)	(各自計算)	(各自計算)	(各自計算)
工場管理部	(各自計算)	(各自計算)	(各自計算)	(各自計算)
計	(各自計算)	(各自計算)	(①)	(②)
修繕部	(各自計算)	(各自計算)		
工場管理部	(各自計算)	(各自計算)		
合計	(③)	(④)		

問題 2

東京特殊部品工業株式会社では、製品A, B, Cの3種類の製品を製造しており、パーシャルプランの標準原価計算制度を採用している。＜資料＞に基づいて、各問に答えなさい。

＜資料＞

1. 直接材料の標準消費量および標準単価

製品	A	B	C
材料の種類	AS26-01	AS26-03	AS26-01
標準単価 (円/kg)	1,000	1,200	1,000
標準消費量 (kg)	100	80	70

2. 標準直接作業時間および標準賃率

製品	A	B	C
標準作業時間 (時間)	10	15	10

※ 標準賃率は4,000円/時間である

3. 製造間接費

製造間接費標準配賦額は、直接作業時間を配賦基準として計算する。製造間接費には公式法変動予算を設定しており、変動費率は4,000円/時間、月間固定費予算額は160,000,000円である。月間正常作業時間は40,000時間である。

4. 実際生産量

製品	A	B	C
実際生産量 (個)	1,000	800	1,200

5. 原価・生産の実績

材料の種類	AS26-01	AS26-03
実際単価 (円/kg)	980	1,220
実際消費量 (kg)	185,000	66,000

※ 実際作業時間は35,000時間であり、製造間接費実際発生額は308,000,000円であった。

- 問1 製品A, B, Cの原価標準（製品1個あたりの標準原価）を計算しなさい。
- 問2 直接材料の種類ごとの総差異を計算するとともに、直接材料費差異の総額を数量差異と価格差異に分解しなさい。なお、解答欄のカッコ内に有利か不利かを示すこと。
- 問3 公式法変動予算を前提として、三分法により、製造間接費の予算差異、変動費能率差異、および操業度差異を計算しなさい。なお、解答欄のカッコ内に有利か不利かを示すこと。

問題 3

明治工業株式会社では製品 WM を製造・販売している。

当月の業績は<資料>の通りであったとすると、当社の状況と利益計画を説明する文章中の①～⑥の数値を答えなさい。

<資料>

当月製品販売量	1,250 個
販売単価	32,000 円
単位あたり変動製造原価	14,400 円
単位あたり変動販売費	1,600 円
固定製造原価	15,000,000 円
固定販売費・一般管理費	1,000,000 円

<資料>によると、当社の月間貢献利益は（ ① ）円であり、当社の損益分岐点販売数量は（ ② ）個である。次月以降、販売単価、製品単位あたり変動費、月間固定費は当月実績通りであると予定される場合、月間目標営業利益 6,000,000 円を獲得しようとするならば、月間貢献利益は（ ③ ）円、月間販売数量は（ ④ ）個でなければならない。

しかし、利益計画策定中に、現状の販売体制のままでは（ ④ ）個の月間販売量を達成することは不可能であることが判明した。販売数量は確保したいが、当社としては販売単価を引き下げたくないの、販売費を増やす案を検討した。製品に単位あたり変動販売費を 400 円追加すれば、月間で（ ④ ）個の販売が可能となるが、この場合の月間貢献利益は（ ⑤ ）円、月間営業利益は（ ⑥ ）円になるため、やはり月間目標営業利益 6,000,000 円を獲得できない。

問題 4

次に示す文章における①～⑩に適切な用語を答えなさい。

現代の企業会計は、会計の機能とアカウンタビリティの観点から（ ① ）と（ ② ）に区分できる。（ ① ）の主な利害関係者には、出資者・株主や、債権者を例示することができる。（ ① ）に対する情報ニーズに応える代表的なアウトプットは（ ③ ）であり、例えば上場企業では、会計基準や会計関連の諸法令により、その公開が義務づけられている。

一方で、（ ② ）の主な利害関係者には経営者・経営管理者をあげることができ、経営者・経営管理者の意思決定への役立ちが企図されている。より大きな利益を獲得するために、経営者・経営管理者は、より良い（ ④ ）を策定し、適切に業務が遂行されるように（ ⑤ ）する。とくに個別プロジェクトに焦点を当てた（ ④ ）のための会計を（ ⑥ ）といい、臨時的・非反復的な意思決定を支援することが求められている。また、期間を媒介とした（ ④ ）と（ ⑤ ）のための会計を（ ⑦ ）という。

（ ⑥ ）において有用な原価概念は、（ ⑧ ）または関連原価といわれ、未来支出原価と（ ⑨ ）の合計によって計算される。

（ ⑦ ）では、（ ⑩ ）の原則に基づいて各責任単位の管理者に会計数値を結びつけることで、管理者は上司に対するアカウンタビリティを果たすように促される。

問題5

次の①～④に答えなさい。

- ① 「原価計算基準」で示されている原価計算の目的を5つ挙げなさい。
- ② 製造現場で原価管理を行う際には、原材料の価格差異か数量差異のどちらに着目すべきか、理由とともに説明しなさい。
- ③ 安全余裕率の意義と計算方法について、簡潔に説明しなさい。
- ④ バランスト・スコアカードにおいて一般に想定される4つの視点を答えなさい。